

### Ⅲ 一般会計当初予算の特徴

#### 1 予算編成の基本的な考え方

少子高齢化や社会減による人口減少、経済が好転している実感の湧かない現状に、多くの市民が不安を感じていることと想像されます。

「誰も一人にさせないまち」の実現を目指し、市を覆う閉塞感、停滞感を打破するため、平成30年度予算では対症療法型の市政運営から脱却し、将来に目を向けて積極投資を行っていくこととします。

また、子どもたちや子育て世代への支援をはじめとした施策に財源を重点的に配分し、先々を見通した施策をスピード感を持って展開していきます。

市民が将来に向けて夢を描ける、躍動感に溢れていたかつての横須賀の復活に向け、以下の基本方針、基本姿勢に基づき編成しました。

#### 【基本方針】

##### (1) 目指すまちづくりの3つの方向性

###### ①海洋都市

「海」という可能性に溢れた本市の地域資源を最大限に活用したまち

###### ②音楽・スポーツ・エンターテイメント都市

音楽・スポーツ・エンターテイメントの持つ力の活用により、都市活力を生み出し、市民がワクワクするまち

###### ③個性ある地域コミュニティのある都市

谷戸、高台など横須賀独自の地理的特徴や人と人とのつながりを生かし、子どもから高齢者までさまざまな世代が交流できるあたたかく優しいまち

##### (2) 『横須賀再興プラン（横須賀市実施計画2018－2021）』に基づく積極投資

###### ①経済・産業の再興

（総合戦略基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する）

###### ②地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

（総合戦略基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める）

###### ③子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（総合戦略基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

###### ④歴史や文化を生かしたにぎわいの再興 ～「観光立市よこすか」の実現～

（総合戦略基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる）

- (3) 積極投資のための財源確保
  - ①「事務事業等の総点検」による財源不足額の削減
  - ②「第3次行政改革プラン（平成30～33年度）」の推進
  - ③国や県などからの財源の獲得
- (4) ファシリティマネジメントの取り組み

#### **【基本姿勢】**

- (1) 既成概念にとらわれない事業立案とスピード感をもった事業実施
- (2) 将来を見通した視点に基づく事業検討と取り組みの集中
- (3) 国・県をはじめ、他の自治体や民間企業、研究開発機関等との連携強化
- (4) 地域資源の最大活用と柔軟な発想による検討
- (5) データに基づく現状分析と情報の積極的な把握・対応

## 2 平成30年度当初予算の状況（一般会計）

### （1）予算規模

- 一般会計の予算規模は1,554億4,000万円で、平成29年度と比較すると97億5,000万円（+6.7%）増加しています。
- 平成5年度以来、25年ぶりに予算規模が1,500億円を超え、過去2番目の規模となりました。

（予算規模の比較）

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	増 減 額 (A) - (B)	伸 率
予算規模	1,554億4,000万円	1,456億9,000万円	97億5,000万円	6.7%

### （2）歳出

- 廃棄物広域処理施設の建設をはじめ、運動公園の新設・改修など大規模建設事業の実施で普通建設事業費が約78億円増加、また、学校給食費の公会計化などにより物件費が約13億円増加しました。
- 退職手当の増加で人件費が約4億円、子ども・子育て支援給付費や障害者福祉施策などで扶助費が約15億円、公債費が約6億円それぞれ増加し、構成要素の全てが増額となった義務的経費は合計で約25億円増加しています。

### （3）歳入

- 市税が約7億5,000万円減少した一方、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて約6億円増加しました。
- 学校給食費の公会計化などで諸収入が約18億円増加したほか、大型建設事業や社会保障費が増えたことに伴い、国庫支出金や市債が大きく増加しています。  
（国庫支出金は約43億円、市債（通常債）は約40億円の増加）

### （4）財源不足額（基金取り崩し額）

- 単年度の財源不足を補う財政調整基金の取崩額は41億9,000万円で、前年度と比較して19億8千万円減少しました。
- 当初予算での基金取り崩し額は、財政調整基金からの取り崩しを開始した平成13年度以降、2番目に少ない額となりました。

(基金取り崩し額(財源不足額)の比較)

区 分	平成30年度 当初予算額 での取崩額 (A)	平成29年度 当初予算額 での取崩額 (B)	増減額 (A) - (B)	(参考) 平成30年度末 基金残高見込 (※)
財政調整基金 ( ) は、土地売却収入等 を除く額	41.9億円 (68.6億円)	61.7億円 (68.6億円)	△19.8億円 ( 0.0億円)	70.7億円

※H29 末残高(最終補正後) 112.6 億円 - H30 取崩額 41.9 億円 = H30 末残高見込 70.7 億円

(基金繰入金(当初予算)の推移)

(単位:億円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
39.9	71.4	75.4	58.4	99.4	73.8	71.0	59.7	49.4
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
48.0	45.4	46.7	49.6	54.5	60.0	59.5	61.7	41.9

### 3 積極投資のための財源確保

限られた財源の中で積極的な財政運営を行っていくため、以下の方策で財源確保を図ります。

#### (1) 「事務事業等の総点検」による財源不足額の削減

	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	合計
削減額	20.1 億円	2.8 億円	4.9 億円	0.2 億円	28.0 億円

※H30(2018)は当初予算への反映額、H31(2019)以降は計画額です。

#### (2) 国・県等補助金の獲得(平成30年度予算で新たに計上した主な事業)

追浜地域のスポーツを核としたまちづくり	1.2億円
給食センター等の整備費補助獲得を目指した構想等策定	0.2億円
ルートミュージアム(軍港資料館)の整備	0.2億円
長井海の手公園隣接地の利活用検討	0.2億円

#### (3) その他

特別会計国民健康保険費繰越金の一部を一般会計へ繰り入れ	20.1億円
平成30年度当初予算での主な未利用地売却額	6.6億円